

第六回国会 運輸委員会議録 第十二号

(二四〇)

昭和二十四年十一月二十五日(金曜日)

午前十一時五十五分開議

出席委員

稻田 直道君

理事大澤嘉平治君

理事岡村利右衛門君

理事關谷勝利君

理事小川原政信君

理事米窪満亮君

理事田中義平君

理事佐伯宗義君

理事木下榮君

關内正一君

河本敏夫君

飯田義茂君

高木 章君

坪内八郎君

石野久男君

荒木茂久二君

牛島辰彌君

中村豊君

運輸大臣

運輸事務官

自動車事務官

運輸事務官

自動車事務官長

運輸事務官長

別表第三

第七條第二項の規定による車扱貨物貨率表

(一グラムトンにつき)

キロメートルまで	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
10	182	133	106	84	73	69	62	55	50	44	39
20	239	182	139	110	96	91	81	72	65	57	51
30	296	225	172	136	113	112	101	89	81	71	63
40	353	268	205	162	141	134	120	106	96	85	75
50	410	312	238	189	156	139	123	112	98	87	79
60	467	355	271	215	187	177	159	140	127	112	103
70	524	398	304	241	210	199	178	157	143	126	111
80	581	442	337	267	232	221	198	174	158	139	123
90	638	485	370	293	255	242	217	191	174	153	135
100	695	528	403	320	278	264	236	209	189	167	147
120	762	579	442	351	305	290	259	229	207	183	162
140	829	630	481	381	332	315	282	249	225	199	176
160	886	681	520	412	353	340	305	269	244	215	190
180	943	732	559	443	385	366	327	289	262	231	204
200	1,030	783	597	474	412	391	350	309	280	247	218
220	1,097	834	636	505	439	417	373	329	298	263	233
240	1,164	885	675	535	466	442	396	349	317	279	247
260	1,231	936	714	566	492	468	419	369	335	295	261
280	1,298	986	753	597	519	493	441	389	353	312	275
300	1,365	1,037	792	628	546	519	464	410	371	323	289
320	1,432	1,088	831	659	573	544	487	430	390	344	304
340	1,499	1,139	869	690	600	570	510	450	408	360	318
360	1,566	1,190	908	720	626	595	532	470	426	376	332
380	1,633	1,241	947	751	653	621	555	490	444	392	346
400	1,700	1,292	986	782	680	646	578	510	462	408	360
420	1,760	1,338	1,021	810	710	669	598	528	479	422	373
440	1,820	1,383	1,056	837	728	692	619	546	495	437	386
460	1,880	1,429	1,090	865	752	714	639	564	511	451	399
480	1,940	1,474	1,125	892	776	737	660	592	528	466	411
500	2,000	1,520	1,160	920	800	760	680	600	544	480	424
550	2,150	1,634	1,247	989	860	817	731	645	585	516	456
600	2,300	1,748	1,334	1,058	920	874	782	690	626	552	488
650	2,450	1,862	1,421	1,127	980	831	735	666	538	519	451
700	2,600	1,976	1,508	1,196	1,040	988	884	780	707	624	551
750	2,750	2,090	1,595	1,265	1,100	1,045	935	825	748	660	593
800	2,900	2,204	1,682	1,334	1,160	1,022	986	870	789	696	615
850	3,050	2,318	1,769	1,403	1,220	1,159	1,037	915	830	732	647
900	3,200	2,432	1,856	1,472	1,280	1,216	1,088	960	870	768	678
950	3,350	2,546	1,943	1,541	1,340	1,273	1,139	1,005	911	804	710
1,000	3,500	2,660	2,030	1,610	1,400	1,330	1,190	1,050	952	840	742
1,100	3,800	2,888	2,204	1,748	1,520	1,444	1,292	1,140	1,034	912	806
1,200	4,100	3,116	2,378	1,886	1,640	1,553	1,394	1,230	1,115	984	869
1,300	4,400	3,344	2,552	2,024	1,760	1,672	1,496	1,320	1,197	1,056	933
1,400	4,700	3,572	2,726	2,162	1,880	1,786	1,598	1,410	1,278	1,123	996
1,500	5,000	3,800	2,900	2,300	2,000	1,900	1,700	1,500	1,360	1,200	1,060
1,600	5,300	4,028	3,074	2,438	2,120	2,014	1,802	1,590	1,442	1,272	1,124
1,700	5,600	4,256	3,248	2,576	2,240	2,128	1,904	1,680	1,523	1,344	1,187
1,800	5,900	4,484	3,422	2,714	2,360	2,242	2,006	1,770	1,605	1,416	1,251
1,900	6,200	4,712	3,596	2,852	2,480	2,356	2,108	1,860	1,686	1,488	1,314
2,000	6,500	4,940	3,770	2,990	2,600	2,470	2,210	1,950	1,768	1,516	1,378
2,100	6,800	5,168	3,944	3,128	2,720	2,524	2,312	2,040	1,850	1,632	1,442
2,200	7,100	5,396	4,118	3,266	2,840	2,698	2,414	2,130	1,931	1,704	1,505
2,300	7,400	5,624	4,292	3,404	2,960	2,812	2,516	2,220	2,013	1,776	1,569
2,400	7,700	5,852	4,466	3,542	3,080	2,926	2,618	2,310	2,094	1,848	1,632
2,500	8,000	6,080	4,640	3,680	3,200	3,040	2,720	2,400	2,176	1,920	1,696
2,600	8,300	6,308	4,814	3,818	3,320	3,154	2,822	2,490	2,253	1,992	1,760
2,700	8,600	6,536	4,988	3,956	3,440	3,268	2,924	2,530	2,339	2,064	1,823
2,800	8,900	6,764	5,162	4,094	3,560	3,382	3,026	2,670	2,421	2,136	1,887
2,900	9,200	6,992	5,336	4,232	3,680	3,496	3,123	2,760	2,502	2,203	1,950
3,000	9,500	7,220	5,510	4,370	3,800	3,610	3,230	2,850	2,534	2,280	2,014

以上 100 キロメートルまで増すごとに

十一月二十四日
国有鉄道運賃法の一部を改正する法

第一類第十二号
運輸委員会議録第十二号
昭和二十四年十一月二十五日

法律案(内閣提出第五四号)
本日の会議に付した事件
道路運送法の一部を改正する法律案
(内閣提出第三二号)
日本通運株式会社を廃止する法律案
(内閣提出第四五号)

通運事業法案(内閣提出第六四号)
日本国有鉄道の所有地内にある日本
通運株式会社の施設の処理等に関する
法律案(内閣提出第四七号)
国有鉄道運賃法の一部を改正する法
律案(内閣提出第五四号)

開きます。
本日はまず日本委員に付託に相
りました国有鉄道運賃法の一部を改
正する法律案を議題といたし、審査を進
めます。

まず政府より本案に対する説明を求
めます。運輸大臣大屋晋三君。

別表第三を次のように改める。
國有鐵道運賃法(昭和二十三年法律
第百十二号)の一部を次のように改
正する。

國有鐵道運賃法の一部を改正する
法律案

附則

この法律は、昭和二十五年一月一日から施行する。

○大屋国務大臣 ただいまから国有鉄道運賃法の一部を改正する法律案の提案理由を御説明申し上げます。

国有鉄道におきましては、去る五月、旅客運賃の改正を行つたのであります。が、その後の経済事情の変化その他の事情によりまして、予定の収入を得られず、本年度大体八十六億の赤字を生ずる結果に立ち至りました。来年度におきましては、このまま推移いたしますれば、大体二百数十億円の収入不足となるわけでございます。

国鉄の貨物運賃を八割値上げすることにつきましては、それが一般物価に影響を与えるのではないかという論議があるかと考えますが、検討いたしました結果、最近におきましては、インフレも終戻の段階にあり、価格統制すれば緩和されつありますので、この程度の値上げでは消費者価格に影響する程度は、僅少であると考えるのであります。

次に旅客運賃の調整の問題につきましては、財源の関係上、来年度においてて通行税法の改正されます機会に、そ

次に旅客運賃の調整の問題につきましては、財源の関係上、来年度において通行税法の改正されます機会に、それとにあわせて遠距離減、一、二等倍率の引下げ、長期定期の割引等について考慮したいと考えておりますので、あるいは来る通常国会に国有鉄道運賃法一部改正として、御審議いただくなるのではないかと考えます。

○稻田委員長 次に日本通運株式会社提出の法律案を廃止する法律案、通運事業法案及び日本国有鉄道の所有地内にある日本通運株式会社の施設の処理等に関する法律案の三案を一括議題とし、審査を進めます。これより質疑に入ります。質疑の通告がありますからこれを許します。關谷勝利君。

は、各方面から奇異の目をもって見られておつたのでありまするし、政府当局の態度につきましても、一部から疑惑が向けられておつたのでありまするが、ここに通運事業法によつて、その独占は解消せられんとしておるのであります。この法律案によりましても、経済力の集中排除の点につきましては、いまだ十分の措置が講ぜられておらないのであります。またこの法案を見ましても、まだ日通擁護の観念から脱却してない。このように思われるのであります。

〔委員長退席 大澤委員長代理着席〕

○牛島政府委員 ただいまの御質問で
ござりますが、問題は、日本通運株式
会社の運送業者非会員のうち、うきふ会員出
す。

会社の集中化専門家として、指揮が出来るかという点にかかると思うのでござります。日本通運株式会社といたしましては、昨年の四月にその再編成計画を、持株整理委員会の方に提出

いたして、今日に及んでるわけであります。それに対しまして、その他の多数の指定されました会社に対しましては、すでに集中排除の指令が出てお

りますのに、日本通運が最後に残つたと聞いております。その再編成の計画を提出したときにおいて、その内容等につきましては、すでに新聞紙上に

も出ておりますので、御承知のこととは思いますが、日本通運といったまでは、相当多数の支店、その当時におきまして、第二会社として分離すべきものを約百六十九店、日本通運支店として存続するものを一百九店、そろ

いふに分離するより、案を立てておつたのであります。また現在日本通

運の投資しております会社は、四百十九社ございますが、そのうち継続的に、非常に密接な関係にあるところの

五十二社を残して、他は処分する。またその当時の計算におきまして、特別損失七十三万円ほどになつております

が、これは繰越し欠損として処理する。また再編成の円滑な運営をはかるために、現在の資本金二億一千五百余万円

のものを、五億五千九百万円程度に増資する。また本社、支社、支店等の機関を簡素化する。その他分離いたしま

すところの店舗の処理というような点もきめておりました。しかしこれに対しましては、いまだに持株整理委員会

としては何らの指令をいたしておりませんが、最近これに関連いたしまして、本法案に盛り込みましたようなこと

が、正式に私の方に示されたわけではございません。それが日本国有鉄道の所有地内にある日本通運株式会社の施設の

処理等に関する法律案に書いてあります
すようなことが、示されたわけでありま
して、これが私どもの考え方といたし

ましては、日本通運株式会社に持株整理委員会から指令をいたしますうちの一部分であり、またその指令によりま

して、日本通運株式会社は拘束はされますけれども、日本政府といたしましては特別の措置をとりませんと、日

本通運株式会社の集排が実施できた
い。従いましてこの法律にあげており
ますものは、日本政府として法律的

に措置をいたしまして、日本通運株式会社の集中排除の実施の一助にするといいますか、裏づけをする。こうした意味合いにおいて解釈いたしております

るといふような御意思があるかないか
承りたい。

ものと考えておる次第でござります。

りますが、日通あたりのようないつの資本をもつて、それで全部やつておこ

が通運事業としては一番理想的な形だと思われるわけであります。というの

は一つの議論になると 思いますけれども、この点は独占禁止法の精神からい

○牛島政府委員 御質問の御趣旨は日本通運が全国各地に支店を持ち、小運送業の一つの網を持つておる。この網は、たゞい通運事業法を制定しても、日通が非常に勢力が強過ぎるので、ほかのものの事業が成立したぬ、こういう御趣旨だと思います。私どもといったまことに、小運送業のうち里見向舟形

して、今回やつておられますことか明らかに日通擁護の観念からやはり抜け切れておらないと私考えるのであります。そういうふうになりますと、全國に網を持つものが理想的で、そういうものをつくりたい。こういうことで、全國に小運送の網を持つということになると、非常に大きな資本がいる

場合には、その資本力に拘されて、といふ将来やつて行く方の網を形成する個々が成り立たない。これは私たちの今までの事業の体験から割り出して、必ずそういう結果が出て参ると考えるのであります。当局はどのようにお考えになりますか。

は、取引店、代理店網、あるいは、これに通連計算事業が介在しまして、一つの網を形成するということは、今後望ましい方向として育てて行かなければいけないものであります。それによると、もさらに進んで一つの形態でやることの方へ、より相互の連絡を円滑かつ迅速にやつことになります。

の半蔵山にいたいわいしむらにあります。この通運事業は、理想的な形態は何であるか。通運事業のありべき姿はどういうものであるかを考えて、判断して行かなければいけないものだと考えるわけであります。

ましても、小運送業の最も理想的な形態と申しますのは、やはり全国に小運送業をしておるものが、小運送業そのものの各地の取引の性質から考えて、当然だろう。最もいい形態だろうと思つておりますし、また食糧その他の重要な物資が統制になつておられます場合におきまして、この重要な物資の流通手段を確立すると、より上かつて、

ことになつて來るのでありますて、と
うてい中小企業などは成り立たないと
いうことになつて來るのであります。
それでもやはり政府當局としては、そ
ういふらうな大資本だけで、中小企業
は成り立たないでも、小運送業に關す
る限りはやむを得ない。こういうよ
うな考えであるのかどうか。

して、新たに免許します事業者が複数あるふえて参りますと、日通と対抗する意味合いにおいて免許せられた事業者でござりますので、それらのものの間には必然的に商取引が実現され、またその計算といふものは、通運計算事務によりまして、相互に密接にまとまつて来るといふような意合いから、事業

○關谷委員 そういたしますと、日本で、それが理想であると思うのであります。従つてそういう理想と逆行することは、通運業の形態からして望ましい形ではないと思われるわけであります。

と、私はこの上その点について議論する
かわしても無意味だと思いますが、
の法案におきまして、どうも現在の口
通の形態をそのまま残すということに
なりましたならば、この通運事業法が
有名無実になつてしまふ。そうして新
しく免許せられたものは、ことごとく
倒れて行くといふような状態が出て
来ます。

す。その意味合いにおきましては、ならば現在免許して参ります新しい免許の通運事業者を、一挙に全国的なものにすることは、とうてい現在の事情からいたしましてできませんし、すべきではありませんので、すばつとこの法律が通りますれば、できるだけ早く全國に新しい、しかも事業經營の健全な事業者を免許いたしますて、これらのものがお互いに通運計算事業等を通じまして密接に連絡し、事實上の小運送網を形成することによりまして、日本通運の形態に対しても相対抗し得る

國に網を張つておりますて、これに最も密接に關係のある小運送業でありますので、やはり運送網を全國的に張ることが理想的なことであると考えております。

網をつくることはやむを得ぬと思ふ
であります。先ほどから局長が言ふ
れるのを聞いておりますと、日通の現
在の資本形態をそのまま認めるこ
が、まことに理想的であるかのように
受取れるのであります。その点どの
ような御見解でありますか。

○中村(豐)政府委員 今局長がいろいろ
御説明した点を補足いたします。
ば、日本通運の現在の形態は、全国的
な網の組織を大体において一つの資本
でやつておるのでありますから、こ

は、これは排除しなければいけないけれども、通運事業そのものの形としては、こういう形がいいのであるところを認められれば、それは過度の競争を防ぐための規制ではない。他のいろいろの事業を兼営したり、投資することが、集中であるというふうに考えておらるるのじやないかと考えるわけでありまして、もし微細に申し上げますれば、そういう大きな形態と、今後出て来る小さい形態との関係は、事業能力の競争ではなく、事業の集中ではないかということならば、こ

もし肥料その他の公團あたりが、その輸送を全国的に一本に契約をするといふようなことになつて参りますと、相互で代理店契約をやつて貰んでおるような新しい免許者のところでは、とどいてそれをとり得ないということになつて、資本一本の日通が全国的網を持つておるために、それがやる。部分的なものであれば、安く契約ができるといふものであつても、新しい免許者はとうてい全国的なものの請負契約

形態におきまして、実際上は網を張つて参るのであります。従いましてその点で、さほど大資本を要せずしても対抗し得るような形態になると思いますし、また小運送業が全国的の網を必要といたしますことは、国有鉄道が全國に網を張つておりますので、これに暑も密接に關係のある小運送業でありますので、やはり運送網を全国的に張る方が理窟的なことであると考えております。

通の現在の形態を細分化するというのには、経営上のつながりといふことは、小運送業を営む上においてはどうしてもなければならぬのであります。しかしもしくつくりましても、これが相互に連絡店契約というようなことで、一つの網をつくることはやむを得ぬと思うのであります。が、先ほどから局長が言ふとおり、この間の現状を聞いておりますが、先ほどから局長が言ふところの資本形態をそのまま認めることが、まさに理想的であるかのように思はれるのであります。が、その点ど

○中村(鹽)政府委員 過度の経済力主義の中排除の見地からは、持株会社整理委員会からいかなる指令が出るかは存じませんけれども、関連事業あるいは直接関連のない事業に対する投資でありますとか、兼營というようなことについて、これは、これは排除しなければいけないけれども、通運事業そのものの形としては、こういう形がいいのであると、う点で認められれば、それは過度の経済力の集中ではない。他のいろいろな事業を兼営したり、投資することが、現状ではあるまいと考へておる。

をするかということが、再び問題にかかると思ふ。そこで、その見解の相違と申しますか、それ以後の追究はいたしませんが、一つの大きな資本で、日通のような形態のものがありますと、私こういうふうな例をよく承知いたしておりますが、もし肥料その他の公團あたりが、輸送を全国的に一本に契約をするといふようなことになつて参りますと、相互で代理店契約をやつて營んでおるところでは、そしてどう得ないところでは、

○關谷委員 私はどうもその意味がわからぬのであります。もちろん各駅あたりで、どれだけの複数制になるかわかりませんが、そういうことでもあります。それがお互いに相代理の形態をとつて、そうして網を形成するといふことはあり得ることであります。

受取れるのでありますか。その点どのような御見解でありますか。

○中村(豊)政府委員 今局長がいろいろ御説明した点を補足いたしますわれば、日本通運の現在の形態は、全国的な網の組織を大体において一つの資本でやつておるのでありますから、こ

事業を兼営したり、投資することが、集中であるというふうに考えておらるるのじやないかと考えるわけでありまして、もしあくまで申し上げますれば、そういう大きな形態と、今後出て来る、小さい形態との関係は、事業能力の較差ではないかということならば、こち

うな新しい免許者のところでは、とどけていそれをとり得ないということになつて、資本一本の日通が全国的網を甚つておるために、それがやる。部分的のものであれば、安く契約ができるといふものであつても、新しい免許者がとうてい全国的なものの詰負契約

は、一括したものができるないといふことになつて、日通に非常に高い料金をもつて請負わす。これが現実なんであります。そうしてこの国家の財政が非常に窮迫していると言ひながら、日通は厖大な利益を占める。こういうよろくなことに事実がなつておるのであります。ですが、こういうよろくなことを地区的に分割して、これが運送契約というよろくなことをまとめる場合には、非常に節約ができる。こうして、私は通運事業法ができるということに非常に期待をいたしておつたのでありますか、日通があの形態をそのまま保つのであつたならば、そういうふうなこともとうでいき得ないのであります。依然として日通が、この鉄道によりますものの六〇%以上も運ぶといふよろな結果が生れて来るだらうと私たち考えるのであります。公団その他に対しましては、やはり国家の経費でありまするがゆえに、この運送契約等が非常に高く契約がせられておる。そうして厖大なものの中間搾取をやつて、下請させておる。これが現実なんであります。公団その他に對しまして、公団その他のに對して部分的にこれを契約するような方法をとつて、経費を節減する。運賃の引下げといふよろなことで、國家の経費を節約するために、公団その他に運輸当局としてこれを勧告されるような用意があるかどうか。承りたいと思います。

の輸送統制、配給統制、あるいは流通秩序の確立と、いろいろな点から申しますと、どうしてもそういう全国的な組織を使わざるを得ない。たとえてみますと、自由に動くような全国的な組織を使わざるを得ない、というのが、この元請制度の発達した原因でございます。もう一点いたしましては、運賃をブルーにしなければ、とうてい個々の運賃計算ではできないから、運賃ブルー制をとる意味からも、全国的な組織を必要とする。こうしたことから起つたのであります。現在それは日本通運が大部分抜つておりますけれども、先ほど申しましたような新規業者も、取引店関係、あるいは代理店関係を使い、その間に通運計算事業者が介在して、新しい網ができるれば、それは十分対抗して、新しい元請業務をとることができるであろうと思うのであります。その点は、元請をさせる物資を持つておる官庁や公団と、運送店との契約でござりますから、これは自由契約になるわけで、われわれとして開与する余地はありませんけれども、たゞ今御指摘のような運賃が高いとか、高い料金をとるといふ、そういう点につきましては、運送元請契約の質問で、いろいろものについて、物価局が認可をしなければいけないと、いうことで、拂うことは、押えることができるであ

ろうと思うのであります。

○關谷委員 どうも今の運輸当局あたりは、日通擁護に陥つてしまつて、病盲に入つておるのではないかといふうに思うのでありますし、これを全国一本でなければ流通秩序が成り立たない。こんなばかげた議論はないと思ひますし、なお運賃ブールでやるがために、これが一本で、請負わざなければいかぬのだ。この議論は成り立たぬのであつて、その壳渡し価格というものを決定しておつて、それで実際にその面の中から運賃を支拂うのは、各部分的な契約をする場合に非常に安上りがするということは、私は事實を握つております。体験をしておるのでありますて、そういうことでありましては、流通秩序が成り立たぬ。ブール運賃制が成り立たぬといふようなことは、まことに日通擁護以外の何ものでもないといふうな考え方を持つておるのであります。私はいま少し日通といふものを細分化して、そうして新規免許を受けたものが成り立つような方法を考えなければならぬと思うのですが、これに対しても依然として、新規事業者が成り立つということは第一と見て、日通の形態をそのまま置くと、いう政府のお考えであるかどうか、もう一度承りたい。

○中村(農)政府委員 先ほどの説明で少し漏れましたが、地域的な部分的な元請ということは考えられると思うのでありますて、現在日本通運しかありません。その中でも本社一本で全国でやるほかに、支社あるいは県における支店との元請契約をやつておるものも、相当あるわけでありますから、そういうものにつきましては、何度

○關谷委員 そういうお考えであるならば、それ／＼地方には地方の特殊の運送機関と／＼ようなものもあり、その状態によつていろいろ／＼小運送業者といふものも将来できて行くのに新しい免許者を生かす／＼意味においてその区域と／＼ようなものをあまり細分化する／＼ようなことも、あるいはできないかとも思しますけれども、ある一定の地域を限つて、そのあたりは一本の元請でやつて行く／＼ようなことは、地方的な新規に営業免許をせられたものが成り立つ／＼ような方法を考えもらいたい。そして公團契約その他に關しましては、物価庁あたりに対して運輸省の發言権があるといふなら、そういう方面にもよく留意をしていただきたいと思います。

なおこの通運事業法を見ますと、すべて新しくやろうとするものがみな免許制をとつておるのであります、海上運送法によつて見ましても、貨物運送といふようなことは届出制でつておるのであります。陸の方は免許制にし、海の方は届出制で自由にやれる。こうしたことになりますと、陸の方から海上は海へいくらでも進出する機会があるが、海の方から陸の方へ進出しようとすると免許がいる。そうしていろいろな条件がいる。こう／＼ようなことになつて、一貫作業をやろうといふようなことに非常に不便な場合があるのであります、海陸平等の立場から言うて、これは両方とも免許制にする

か、あるいは両方とも届出制そのままで自由企業でやるか。いずれかにすべきものであると思いますが、政府当局はこの海陸の不平等ということに対しても、どのような考え方を持つておられるか。

○牛島政府委員　ただいまの御質問の、港湾運送業と陸上の通運事業などの調整の問題は、運輸省いたしましても、非常に重要な問題として考えておるのであります。御承知のように港湾運送業は、戦後統制をやめまして、自由営業になつております。通運事業につきましては、先ほど来御説明申し上げましたように、昭和十二年以前におきましては自由営業でありましたものを、自由営業の各種の弊害からいたしまして、昭和十二年に免許営業にいたしましたして今日に及び、そのために現在のごとき、ただいまの御説のごとき強大な日本通運ができるまで、そのためには独占といふような経過をたどつておりまして、沿革的にも小運送業と港湾運送業とは違つておるものでありますし、また小運送業と港湾運送業は、おののその事業の分野においても違つておると考えられる点もござりますので、小運送業と港湾運送業とを必ず兼営しなければならぬということにはならないと思ふのであります。また港湾運送業を全部陸の通運事業者として免許するということになりますと、陸上におきます道路運送業者、いわゆる貨物自動車運送に当つておりますトラック業者、あるいは荷馬車その他のものに対しても、すべてを自由営業にしなければならぬというような点も考えられるのであります。私どもといったましては、港湾運送業者が免許出願し

すれば、本法案の免許基準に適応するものに対しましては、他の者と同様に公平に、港湾通運事業者として的一般免許をいたして参りたいと思います。また特定の港湾、たとえば六大港あるいはこれに準ずる港湾等につきましては二駆を指定いたしまして、免許をおろしにつきまして、相当の実績を有することについて考慮をいたしたい、こういうふうにも考えております。また港湾運送業者のうちには、貨車の積み出しがつきまして、相當の免許を与えておられるものもございますので、これらの中につきましては積みおろしに關するところの限定免許を与えていいと考えております。このことによりまして港湾運送業者が、通運事業者としての免許を受ける機会は相当ふえて参るものと考え、また現在いろいろ問題になつております点につきましては、解決し得るものと考えております。

○關谷委員　海上運送法において海上の貨物の輸送、これはことごとくが届出制になつておるのであります。そしてこの陸上におきますものは鉄道で運ぶからといふので、小運送あたりが免許制になつている。こういふところが海陸不平等である。これに対しても運輸大臣はどうのようにお考えになつておられるか。御答弁を願いたいと思ひます。

○大屋國務大臣　海の方の運送業は、元來外國貿易との関係がございまして、ずっと自由にやつて来ておるのであります。が、陸の方は、ただいま牛島局長が申されました通り、昭和十二年以前において無数の業者が登立をい

たしまして、非常に弊害があるにかんがみて、昭和十二年法律をつくつたのであります。日はその法律がすでに現在に適応しないというので、許制でありますするが、しかるべき腰だめやるといふに、四項目でしたか、五項目の基準を明瞭に法律の中、それに該当するものをいうことにいたした沿革的になりますので、一律に港湾のあるから、關谷委員のようによにするか、あるいは陸にら海の方も免許制にした方がよろなお考へは、その間的な観念でお考へになつてこれはやはり事情に即したうようなお考へは、その間違を述べた関係で、現在はえておる次第であります。

があつたことにして、今
の経済事情
ただいま免
もその免許
ことでなし
なことがあ
方は自由で
に陸でも自
免許制だか
がいいとい
に差別待遇
おりますが
沿革的な發
さように考
るというよ
ますが、現
業者とい
なものが濫
に陥つてお
うことは届
うようなこ
ようが、海の
省は関心を
ると非常な
。その考え
海上の実体
な方法をと
伺いたいと
定なり法律
業者が非常
十二年以前
といたしま

が、陸の方はすでに過去においてさんざん苦しい経験をなめましたので、免許制が最も適当であると確信いたしておる次第であります。

○關谷委員 大体現在の日通が現在の形体を保つて行く。こういうことになりますと、これはすべて輸送の一貫請負をやるというようなことで、日通が海上の部分までも一貫して請負う。そしてその海上部分は、きわめて安い運送料金によつてこれを下請させしめる。また海上輸送の方で、これが陸上を含めて一貫請負をいたしました場合に、海上の運送業者の方から日通の方にその下請を依頼する。こういうことがありますと、規定料金以外には一切引かないというようなことで、全部日通の言う通りにならなければならぬ。こういうようなことになつておるのでありますが、この際日通といふものが海上に進出するといふようなことを、何らかの措置によつてこれを抑制するとして、そつして海上方面の運送業者から成立つような方法をとつて、海の方が暴利をとるといふようなことがないよう、業界から非常に健全に発達するような、海上輸送方面にも健全な輸送が行われるといふようなことを、政府当局としては何らか措置を講ずるといふふうなお考えがあるかないか、この点伺いたいと思ひます。

いろいろの問題を起しておるようあります。しかし実際の数字によりますと、現在進出をいたしておりますものも、全国的に平均いたしますと約一割くらいの程度のものだそうです。が、しかしこういう紛議が起き、また日本通運といったとしても、現在支店を置いておりますところが、今回の新規免許の関係その他の関係よりいたしまして、支店を縮小しなければならぬというような点もございます。相互にいろいろ利害得失を考えられますので、運輸省といたしましてはこれら紛議のある港湾、あるいは将来日本通運が港湾運送に進出しようというふうな場合におきましては、関係当事者においてよく相談をして、かかる後に解消をはかろう、こういう考え方でおります。

ことになりますが、それよりむしろ何らかの措置を講じて、それが円滑に行なう方法を、前もつて講ずるといふことが私は必要ではないかと思いますが、どのような方法によつてやられようとするのか、それを承りたいと思ひます。

○牛島政府委員 個々の港湾につきまして、関係当事者がよく協議をして、相互の調整をはかるという方針は運輸省としてとりきめておるのであります。これに基きまして各下部の組織に通牒をいたすことはもちろんございます。私も自動車局といたしましては、日本通運にその官行政的な指導をいたしたいと思います。御承知のように港湾運送業が自由営業でございますので、法律によりまして港湾進出を抑えるということはできませんので、行政指導によりまして日本通運にこの方針を徹底いたしたいと思います。

○關谷委員 日通の関係になりますると、まことに不公平であつて、日通擁護の何ものでもないということを、繰返して私言わなければならぬといふふうに思うのであります。これはこの程度でよしておきますが、この免許基準等を見ましても、まことに漠然としておりまして、官庁の裁量といふものにまつものがきわめて多いのです。そして、官庁でいけないと言えば、そうかといふようなことで、官庁はそぞ認めたから許可をしたのだということです、そこらが非常にあいまいなような気がするのであります。これはある一駅、各駅の扱い数量といふものが、大体今の標準によつてきまつてあるのであります。それをどの程度の

クラスのものははどういうふうな設備を持つておれば大体これを許可するといふうな、免許の基準というものを、少し具体的に決定することが、将来これを免許する上において非常に便利であり、そうして国民の疑惑を招くことがないのではないか。このように考えるのでありますか、どういうふうな御見解を持つておられるか。

○中村(豊)政府委員 免許基準の点について、御質問のような点が出ることにはごもつともと思うのでござりますけれども、免許基準というものをいろいろ研究しまして、もう少し具体的に規定した方がいいようなことにも考えてみたのでござりますけれども、免許基準というものは、大体全国共通に普遍的なものでなければならぬし、また現在のように経済情勢がいろいろとかわりまして、各駅の取扱い数量が非常的に変動のあるときに、何か数字的なことを書いても、絶えず変動がなければならぬといふようなことを考えますと、ある程度數字的な、経済界の変動に影響されない、半恒久的なものにしなければ、基準というものの性質に合わないといふことになりますので、法律上はまことに抽象的過ぎるようなきらいがあるのでござりますけれども、このような表現になつておるわけでありまして、これは外国の例などをいろいろ調べましても、こういうふうになつておるわけでござります。それならばかような抽象的な基準で、運輸大臣の自由裁量の余地を非常に大きく持つておる。基準というものは書いてあるけれども、事實は相当広い自由裁量で思うようになるのではないかというような御懸念でござりますけれども、この点

につきましては、基準が今言いましめたような性質上、やむを得ず抽象的なになりましたので、その趣旨を十分しんじて公聴会を開いて、よく実情を調査いたしまするし、またその適用の具体的な場合には、三十三條もあります。つまりましては、申請者からの申出によつて公聴会を開いて、よく実情を調査いたしまするし、またその適用の具体的な場合には、三十三條にもあります。ように、運輸審議会にかけて、その決定を尊重しなければいけないことにござつておりますから、運輸大臣の主務大臣としての自由裁量の余地は、非常に狭いものになつてゐる。こういうことでござりますから、どうか御了承願います。

がどういうお考えを持つておるか。もしあつかえなかつたならば、その経緯について、あるいは書面でもよろしく御報告を願いたいと思います。
○大屋国務大臣 米窪君の御質問でござりまするが、それは一にかかるてほのかのあらゆる種類の持株整理委員会でござりまするが、それは何らあざかり知るところがないのでございまして、ほのかに御報告を願いたいと思ひます。

受けなければならぬ。通運計算事業について、これは經營しようと思ふ者は運輸大臣の認可を受けなければならぬ。こうあるのでござりまするが、それと同時に附則の第五によつて、從来通運計算事業をやつている者は、三箇月の間認可を要しない、という特典を与えておるのであります。しかも新たにこの認可を申請しようとする者は、事業者団体法によつて非常に拘束されるのでございまして、これはほんとうに小運送の民主化をはかつて、日通の独占を排するために、計算事業者となる手続をもつと簡易にしなければならぬ。それには当然事業者団体法の修正が必要となるのでござりますが、当局はこの法律を出されるときに、事業者団体法を私が申し上げた線に沿うて簡単にできるよう拘束を解くよくなれるかのお考えがあるのでござりますか。あるいは主務官庁との横の連絡があつたのか。その点をお伺いします。

○大屋国務大臣 前の質問に対しまして、私の答弁を補足いたしておきさせます。持株整理委員会がどういうプランでやつておるかということは、政府は少しも閲知いたさないことはただいま申し上げた通りでござります。この通運事業法を制定すべきであるということと、それから日通会社を廃止すべきであるということに対しましては、本年九月にその筋からザセスチョンが参りまして、そのザセスチョンに従いましてこの法案を起草したということになりますから、それだけ補足いたしております。

をするとか、あるいは団体をつくるとかいうようなかつこうで、通運計算事業を開始して、相互の利益のためにやる。こういうふうになると私ども子想いたしております。それにつきましては事業者団体法の六條の例外として規定をしなければ、できないというようになつて参るのであります。

○稻田委員長 ちよつと速記をとめてください。

〔速記中止〕

○稻田委員長 速記を始めてください。

○牛島政府委員 この点につきましては、いろいろ関係方面と折衝をいたしました結果、附則の第八において、この第六條の廢止のことを入れなかつた、こういうことでございます。

○米窪委員 将來この事業者団体法の第六條を、牛島局長が今言われるようなく、あいに改正する意図があるといふのは、これは関係筋にその意図があるのか。あるいはこの事業者団体法の主務官厅の方でその意図があるのか。この点をもつと明らかにしてもらいたい。

○牛島政府委員 実はその当時この事業者団体法につきましては、関係の方面とも、また公正取引委員会方面とも話し合いましたが、公正取引委員会はもちろんその強い意図を持つております。

○米窪委員 繰返して申し上げますが、せつかこの日本通運株式会社化を廢止して、通運事業法をつくらざされているのであります。実際にこの法律案のいわゆる独占を廢して民主化しようとする眞隨は、通運共同計算事業者の点を、第二十八條のような簡

單なものでなしに、もつとはつきりと、容易に簡単にこれが申請ができる。また認可されるようになりますか。私は実質的にこの独占事業というものを排除することはむづかしいと思う。そこに於いて事業者団体法によつて縛られないという、何か抜け道を本法へおれに入れるお考えがなかつたか。また将来お考えになるかといふことをお尋ねいたします。

○稻田委員長 速記をとめてください。

〔速記中止〕

○稻田委員長 速記を始めてください。

○牛島政府委員 われくとしては、ただ事業者団体法を改正することに努力したい、こういうふうに考えております。

○米澤委員 しかし關谷委員のお尋ねにもありました、日本通運株式会社が特殊法人という資格——優先的な條件がなくなつて、一般の通運事業法に縛られるということになつても、あの厖大なる資本と組織を持つておれば、勢いやはりいろいろの面において、この独占を排除することの規定がない限り、事実においてはやはり小運送業においては、独占的な形態になることは、關谷委員の言われておる通りであります。一つの例は、これに対しても運送業者が非常な心配と危険を感じておることは事実であります。またわれわれもそう思う。そこでひとしく小運送業としても、港湾運送については一つの制限を設けて、日通がその組織と

機能をもつて、港湾における運送事業者と競争が容易にできないということは、われべとしては必要だと思うのですが、当局としてはそういう政治的の処置をお考えになつたことがあつたかどうか、お尋ねいたします。

○大屋國務大臣　ただいまの点を御説明申し上げますが、日通が膨大なる資本力と組織力で、港湾の方に侵入をいたすことに対する、在来の港湾業者が非常に心配をしておるということは、まことにもつともなことなのであります。ですが、それはやはり監督官庁といったまして、運輸省の方でそれべの実情に即して、あまり横暴独占をしないように心がけるという以外に、たゞまはそれを法律に明記して、その進出を排除するところまでは、実は考えておらぬのであります。そういう弊害のないように、十分監督行政の方で注意をいたして行きたいと考えております。

○米澤委員　時間を御心配になつておられますから、一応私の質問をこれで打ち切りまして、なお後に質問することを保留して、一応これで打切ります。

○大澤委員　議事進行に対する動議を提出いたします。この陸上道路運送法の一部を改正する法律案を議題としたし、審査を進められることを望みます。

○稻田委員長　ただいまの大澤君の動議に御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○稻田委員長　御異議なしと認めまして、これより道路運送法の一部を改正

する法律案を議題といいたし、審査を進めます。

この際委員長より発言いたします。

先日米窪委員が大臣に対して、道路運送事業所の件について、本委員会の決議をとりはからう上について、遺憾な点があつたことにつき、質問があつたのであります。その際に大臣は、心境の変化によつて決議と齟齬するような結果を乗まして、遺憾に存する旨のお答えがありました。この点につきまして念のため、委員長がいま一応お尋ねいたしておきたいと思います。大臣のいわゆる心境の変化の要點は、道監を置くことを得といふ條文の解釈を、委員会の方ではなるべく置くようにするとの趣旨と解して、あのような決議をしたのであるが、政府の方では置かれたものと解したものであつて、政府はいろいろと考えた結果、今日の段階では政府では国内の諸情勢から見て、置かない方がよいと解して、閣議では置かないよう決定したのであって、その際に大屋運輸大臣は、多數の他の大臣のそのような意見に従わねばならなかつたということ、すなわち最初は委員会の置かねばならぬという意見に賛成していたのであるが、右の闇議における設置法の條文の解釈の意見に従わねばならなくなつたといふ立場になつたという、すなわちやむを得ない心境の変化であつて、これがためにその間において委員会の決議を無視したとか、あるいは委員会の決議に反対したとかいうようなことではなかつたのである。その間において委員会との

○大屋国務大臣　ただいま委員長の言われた通りであります。その間の事情をさらに申し上げますと、決議の趣旨は、陸運局の分室が各府県に設置せられ、ガソリン、タイヤ等の配給を受ける側が、遠距離の地に出かけて行く不便をなくし、かつこれら物資が米国の厚意に基く貴重な輸入物資であるから、全国的に見て需要に応じて適正公平に配分されるよう、確保することにあると考えたのであります。他方現内閣は、國の地方出先機関をできるだけ廃止するとの方針をとつておりますので、この方針を曲げないで、決議の趣旨を実現するために、闇議においてもしばへ、論議を重ねたのであります。その結果分室を移して、各都道府県の陸運事務所として、都道府県の各部に所属せしめず、知事直属とし、職員は國家公務員たる身分を保有させて、その任免権は運輸大臣に留保したのであります。すなわち地方出先機関を廃止するという方針と分室存置という考え方を、今申し述べました方法によつて調整したつもりであります。このよろに苦心し努力したことを、分室移管を実施する前に、十分本委員会に御説明し、御了承を仰ぐべきであつたのであります。それをしないで実施しましたことは、まさに遺憾であつたと存じております。今後運輸行政を推進するにつきましては、当委員会に十分連絡を怠らぬように、本委員長は解しているが、これに対して大臣はいかに思われますか。

○稻田委員長 ただいま大屋運輸大臣より、本委員長の解する通りに大体違いない、という答弁がありました。はたしてしかりとすれば、如上の意味によりまして各位の御理解を得まして、ここに大屋運輸大臣に対しまして、今後においては本委員会と密接なる連絡をおとりになり、今後遺憾なきを期せられることを本委員長より御注意して、ここに本問題を打切りたいと思いますが、いかがでありますようか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稻田委員長 しかばさよろに決定をいたしました。

○大澤委員 これに対する質疑はこの程度に打切り、討論を省略して採決せられんことを望みます。

○稻田委員長 ただいまの大澤君の動議に御異議ありませんか。

〔「異議なし」異議あり」と呼ぶ者あり〕

○稻田委員長 ただいまの大澤君の動議を、起立採決いたします。賛成の諸君の御起立を願います。

〔賛成者起立〕

○稻田委員長 起立多數。よつて本問題は、動議の通り決定いたしました。これより本案に対して採決をいたします。本案に賛成の諸君の御起立を願えんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稻田委員長 御異議なしと認めます。よつてさよう決定いたしました。

○稻田委員長 引続きまして、これより日本通運株式会社法を廃止する法律案、通運事業法案及び日本国有鉄道の所有地内にある日本通運株式会社の施設の処理等に関する法律案の三案を一括議題とし、審査を進めます。これより質疑に入ります。柄澤君。

○柄澤委員 免許、許可、認可につきまして、運輸大臣がこれをなすことになつておりますが、運輸審議会に諮問することを條件としておられるのであります。この法案が出来ます前に、政府は昨年の十一月の三日に閣議によりまして、複数制を決定されたのでございます。これは私どもから考えますと、同法案の出来ます前に、こういうことが閣議で決定されまして、今まで日本通の統制のもとに行われておりましたこの小運送が、複数制にかわったということは、やはり政府としての非常に独裁的なやり方ではなかろうかと思ひますが、その経過について御答弁願いたいと思います。

○牛島政府委員 昨年の十一月に閣議におきました、日通と申しますが、小運送業の複数制を実施いたしました。その複数制と申しますのは、現在の法律によりますれば、小運送業は申請してこれを免許する。免許しない場合がごくわずか書いてございますが、運輸大臣の自由裁量の中において免許を得るわけであります。しかしこれは行政の必要からいたしまして、一駅に二店とするときめておつたのであります。それで、これをその経済の実情その他に合つたことでありまして、非常にいふことだと思つておるのであります。ま

たこれをきましても、運輸審議会の関係を御心配のようでございますが、運輸審議会にかけますのは、実際に申請された人が多数ありますと、どの人を一番適当な人として免許するかといふことについて聽聞会を開きまして、申請者に全部集まつていただき、意見を聞く。その意見を尊重して運輸大臣がきめるということで、まことに民主的な方法で実施しておるのであります。

○柄澤委員 そういたしますと、小運送の免許につきましては、立法過程の非民主性といふことを私ども考える所でありまするが、そういうことは断じてない、といふ御意見でありますか。

○牛島政府委員 この通運事業法案は、昨日も申し上げましたように、ここに二、三年提出準備をいたしておつたのでありますて、昨日の十一月に閣議決定をいたしまして、現在やつておりまする免許の方針と申しますのは、まだ免許の仕方といふものは、この法律の精神にのつとつてやつておるものでありますて、民主的なものだと思ひます。新たに認める事業者はさしあたり一店にしておこうということであつたのであります。

○柄澤委員 私どもは、戦時中に軍事的な目的ではありましたが、国鉄と相関連いたしまして、小運送の全國的な統制をなして來た効果は、やはり認めなければならぬ、と思つております。それが今回のような形におきまして、自由競争ということではたして、小運送業の國全体におきますところの輸送の秩序の確立、並びに健全な発達ができるかどうかということについて

は、非常に疑問があるわけでござります。その点につきましては、先ほど来關谷委員に対しいろいろ御答弁がつたわけでございますが、その御答弁では抽象的でありますて、決して私どもの満足の行くものでないのをございます。ですからひとつ具体的な問題について、御答弁を願いたいと思ひます。ただいまの免許制につきまして私どもの憂慮いたしますことは、自由競争という観点から、小運送が持つております。ですからひとつ具体的な問題については、その複数制になりましたときの事情でも、函館、新潟、仙台といふようなところで、運輸審議会で審議されました場合に、いろいろ私どもの納得の行かなかつた点があるということを仄聞いたしております。ことに政黨的な関係とからみまして、いろいろの業者との取引が行われて、いるといふこともあります。そこで、運輸大臣にお伺いしたいのですが、あります。が、免許制からみまして、昨年複数制になりまして以来、そういうことは絶対になかつたかどうかということです。

要し、かつ判断に苦しむような場面はございましたがその間に政党的な色彩がからみ、不正が介在したというようなことは第1点ははつきりと申し上げておきました。第2点は方針にかわりないと私どもは存じておりますが、その点はどうでござりますようか。

○柄澤委員 運輸大臣にもう一つお伺いしたいのです。運輸審議会といふものは、諮問機関だという点が強調されていたのです。それがあの法律が実施されて以来、大体その方針にかわりないと私どもは存じておりますが、その点はどうでござりますようか。

○大屋国務大臣 運輸大臣はあの審議会の意見を尊重して、事を処理するのであります。前国会においてもしばしば問題になりましたが、諮問機関であります。

○柄澤委員 そういたしますと、この小運送の免許の場合、運輸審議会の意見を御尊重になつておきめになつたことに対する責任は、運輸大臣におなりになるわけでござりますが。

○大屋国務大臣 もちろんさようございます。

○柄澤委員 それでは私ども運輸審議会といたしまして、運輸審議会で審議いたしました決定意見その他について、具体的な小運送の免許制に関する問題についての、議事録のよくなめのありましたならば当委員会へ、この法案がきました前に御提出願ひました。いと思うのですが、ただいま御質問申し上げまして御答弁を煩わすことができますか。

○大屋国務大臣 運輸審議会の日常の審議は、議事録をとつておりません。決定した事項を運輸大臣に出す場合に書面をもつて送達されております。

○柄澤委員 岡山の小漁業者の免許制の経過につきまして、運輸大臣のお知りになつておられる限りの御答弁を承りたいと思います。

○大屋國務大臣 こまかい経過は私存じませんが、慎重審議の結果、岡山商運株式会社に免許をしたということをございます。

○柄澤委員 当時運輸審議会でも、この許可に対しましては非常にいろいろな問題がおありになりまして、この審議会が一時中止の状態にあつたようになりますが、その理由はどこに承つておりますが、その理由はどこにあつたのでございましょうか。

○大屋國務大臣 習題に申し上げました通り、この免許の申請者が甲乙丙丁とたくさんある場合に、それを一々検討いたしますると、長短いろいろございまして、その取捨選択に非常な苦心をいたし、また慎重審議、ときには議論沸騰いたし、ときにはいろ／＼な疑問も生じたようなことが、この審議を通じましてしば／＼あつたと聞いております。私は一々審議の経過は存じませんが、運輸審議会の審議の結果が運輸大臣に出されまして、それを慎重審議いたしまして、この免許を運輸大臣においていたしたわけであります。

○柄澤委員 運輸審議会の問題につきましては、またいずれ具体的な資料をもちまして、御答弁を煩わしたいと思つております。

○柄澤委員 運輸審議会の問題につきましては、この法案によりまして、トラック業者が進出するところの道が開かれているように考えられております。また国有鉄道の現在の赤字の打開のために、貨物の輸送の方に進出するよう承つておりますが、そのお見通しはいかがでございますか。

意味からも何らか方法をとることも、もつともだと思うのでございますけれども、その点につきましてははたしてがやっているか。その場所において事業省営自動車が、その場所において事業をやつていいか。あるいは民営自動車どうかという需要供給の関係と、その地区における特殊な事情をよく考えて具体的には判断しなければいけないとだと思いまして、一般的な結論を出すことはむりであろうと思います。

○柄澤委員 そういたしますと、秩序の確立ということを言つておられるところでございますが、いろいろな点で、むしろそういう道路運送の点では無政府的な、見通しのあまりはつきりしないような状態で入つて来ますと、これが非常に混乱して参りまして、やはり今まで独占的な企業の基盤を持つておりますところの、日通の強化になるのではないかと考えられるのでございますが、この点どういうふうに考えておられますか。

○中村(憲)政府委員 先ほど御質問がございましたが、こういう法律で新規にどんぐ新規の業者を免許すれば、むしろかえつて競争がひどくなつて、混乱が起るのでないかといふお話をござりますけれども、そういうことがあつてはいけないものでござりますから、免許制度にしてありますて、基準に該当しなければ認めない。基準に該当すれば免許する。こういうシステムになつておるのでございまして、これまで自由営業になかつたのは、御質問のような御趣旨によつてそうしたわけでございます。いわゆる自由営業では

なくて、規律された免許制度のもので、業界の健全な発達をはかるというわけでござりますから、その意味で通運に關する秩序の確立といふことに表現しておるわけでございます。

それから先ほどのトラックの問題とは、この通運事業とは別に、さらにその隣りの場合でございまして、それにについても現在道路運送法において、道路運送の秩序の確立ということを第一の目的にうたつておりますが、同じように免許制度にからしめておるわけでござりますから、そのトラックの面においても御心配のようなことは起らないと存じます。なお省営自動車がいいか。一般的のトラック事業がその場所を担当するのがいいかということは、具体的にその地区において判断する、こういうことを申し上げたのでござります。

○柄澤委員 まだ十九件しか行つてしませんのに、免許制はすでに地方では相当な困難と混乱の声が起きておるわけでございまして、そういう具体的な問題につきましては、また別の機会に御意見を承りたいと思つております。これは相當重要な問題だと思つております。

通運計算事業は、業者の死命を制するものだと思つておりますが、これの掌握と統制権を持つのは日通だけだと思つてあります。そういたしますとやはり日通のみが、その点でも有利でないかとわれゝ考えるのでございますが、いかがでありますか。

○牛島政府委員 現在は確かに日通だけでございます。従いましてこの法案によりまして、免許事業いたしまして、新たに健全な通運計算事業者の出

現を望んでおるわけでござります。

○柄澤委員 この法案にはどうしても荷主、労組、小運送業者の意見を、十分に取入れることのできるようにお願いしたい。これは非常に問題になつておる部分であります。審議会に諮問して、その答申によつて運輸大臣がせられて、今地方から非常に非難がござつて、起つております。この形で免許をなさるべきではない。そういう民主的な形の法案をおつくりになる御意思があるかないか、承りたいと思ひます。

○牛島政府委員 私どもといたしましては、今回の法案の趣旨は非常に民主的であると思つております。

○柄澤委員 どういうふうに民主的だといふのか伺います。

○牛島政府委員 免許をいたす場合においては、法案に免許の基準を設ける。認可をいたす場合、許可をいたす場合、すべてその基準を法律事項にいたしております。さらにこれらの許認可等は、国会において御承認になつたとして、その決定を十分尊重して、大臣がその職権を行使されるということですが、現在おきまして非常に民主的であると思うております。

○柄澤委員 免許の基準といふものは、この法案に初めてたわれたのでござります。この法案はまだ審議中でございまして、通過いたしておりません。それにもかかわらずなぜ十九件免許が出ておるか。こういうふうな形で政府がいつでも国会の権威、運輸委員会の決定というようなものを、片づけながら無視していく／＼なことをおこなつておられる。この責任はどういうふう

うにお考えになるか。

○牛島政府委員 大体昨年の十一月に行われました免許基準と申しますのは、今回掲げておりますものとさほど違つておりません。たださしあたり駅一店を設けるといふ制限的なものもあるは当分の間限定免許はこれを設けないというようなものがござります。従つてそれらの一つの方針が、一度の法案と抵触する点がございまが、この競争を引起さないようになつた鉄道の施設の能率を妨げないよに、免許をして行くといふ閣議決定方針といふものは、この通運事業法において掲げてあります免許の基準において、さほど違つておるものとは考えと、さほど違つておるものとは考えおりません。

○柄澤委員 私の質問の趣旨は、法案の内容がどうこういふことを言つてゐるのではありませんで、その立法過程、具体的に施行して免許いたしままでの過程が、今の法案とどういう關係といふのではなくて、公聽会も開かれず、委員会にもかけられず、そういう民主的な形を一切とらずに、ただ議できまつて、それがただちに複数の実施となつて免許が行われ、しがりそれがいろいろな点で今非難的に見つっているという点、この点を申し上げているのです。それがはたして民主的であるといふふうにお考えになるかうか。私ども民主的であるとは考えられないということを申し上げたいのございます。

○中村(豊)政府委員 この法案の提

前にそういう措置をとつたのは、もちろん独断でやつたのではありませんで、當時小運送審議会といふ、各方面の権威の方に集つていただきまして

その意見を伺つた上で、今のような基準をつくり、それから現在のような免許をやることを御承認願つたわけでござります。その後運輸省設置法によりまして、運輸審議会ができたものでござりますから、小運送審議会は運輸審議会の方に溶け込んでいただいて、運会を開いてやつておるというようなことでございまして、各方面の学識経験の方の意見を十分伺いながらやつていただき。その点そういうふうな方法で、民主的な措置をやつておると申し上げたのであります。

○柄澤委員 大体具体的なことはあとにして、これで打切ります。

○大漫委員 本法案は、鉄道小運送業が、従来の一駅一店主主義を排して、公正な自由競争が行われ、サービスの改善と鉄道運送の効率の向上とによつて、公共の福祉が増進される態勢を規定されておりますが、通運事業における眞の公正な自由競争態勢は、荷物の発送駅と到着駅を結ぶ交互の関連性の確立、すなわち通運計算事業があわせ複数化されなければ、その目的は達成されないのでありますて、この法案の第二十八條によつて誕生を予想される通運計算事業者は、第一、現在の日本通運株式会社が従来の独占的な実績を生かし、計算事業の認可を受けて、引き続き計算事業を営む場合、第二、これと対抗する立場にある複数化された新規通運事業者が、交互計算の必要から相互集まつて形成する場合、第三、通運事業と全然関係のない第三者が、單に計

八に「通運事業法第二十一条の規定により認可を受けた通運計算事業者の行う事業については事業者団体法の適用を除外する」という意味の規定を加えられたのであります。しかしながら今国会においては会期も切迫し、関係方面との連絡等諸般の事情より、これが改正を織り込むことは困難のことと見受けられますので、通運事業の本質よりいたしまして、新規通運事業者による通運計算事業体の設立は、焦眉の問題であり、一日も早く設立でき得るよう、政府当局におかれでは次期国会に法律改正を用意されることをお願いし、さらに運輸委員長としては、本会議の委員長報告に際し、以上の希望意見を織り込んで報告くださるよう、修正意見を希望として申述べた次第であります。

んだといふお話をありまするが、私はそれがほんとうあるかどうか、ちよつと疑念に思う。大臣のお話による究の結果でなくして、そういうところに端を発しているということは、きわめておかしなことである。運輸大臣はわれが国の小運送界の実情に即して、自ら的にこの法案をお考えになつたのではないかと考える。それにつきましては、この法案の提出が非常に遅れた。私は昨年、一昨年あたりから、すでに運輸大臣としては、まさにこの法案のごとき政策をとるべきであつたと思つて、期待しておつたのでありまするが、どういうわけでこれが今まで遅延しておつたのであるか。運輸省からお出しになつた法案はたくさんあつたのでありまするが、最も重要な政策に対するものが、今まで御提出が遅れておつたことを、むしろ奇怪に存するのであります。その間の事情につきまして、運輸大臣の御見解を伺いたいと存ります。

○満尾委員 それでは政府委員の方に少し事務的な質問をいたしたいと思います。まず第一條の法律の目的でござりますが、「通運に関する秩序の確立」と書いてある。この「秩序の確立」ということが、とかく近ごろの運輸省関係の法律にはつきものになつてゐるのであります。非常にこれが将来に疑惑を生ずるおそれがある。今日「通運に関する秩序の確立」とはいかなることを意味しておられるか、御説明を伺いたい。

○中村(監)政府委員 その点は先ほどもちよつと御説明いたしましたが、まつたくの自由競争の態勢において、そこに混乱を生ずることは避けべきでございますので、規律された態勢に置く意味で免許制度をとつておるということですが、「秩序の確立」の大きな眼目でありますけれども、それのみならず、さらには大臣の提案理由でも御説明申し上げましたように、十七條以下に、通運を利用する者と通運を供給する通運業者との間の、権利義務関係をいろいろと書いてございます。そういうことによつて、從来何ら権利義務ではつきりした規定のなかつたやり方を、できるだけはつきりと現わして、もつて秩序の確立をしようということになつたわけでございますから、具体的な内容は十七條以下二十五條くらいまでが、それに該当する例でございます。

○満尾委員 秩序ということの内容は、この通運事業を利用人と業者との権利義務の関係をさして、十七條以下のことを言われるのです。あるいは免許業者間における秩序の意味であるか。そちらの点がなほだ不明

確であります。どういうふうに考
えておられますか。

○中村(豊)政府委員

その業者間における関係は、この第一條の表現ではむしろ「通運事業における公正な競争の確保及び通運事業の健全な発達」、こういうところに業者間の関係はおもに表現してあるわけでございますけれども、業者間の関係、及び業者と利用者との関係、そういう全体の通運に関しても、大きく「秩序の確立」と最初にうたつてあるわけでござりますから、通運に関する秩序は、全体についてあります。業者間についての特殊の問題は、以下に書いてあるわけでござります。

○溝屋委員 「秩序の確立」の御質問は

それくらいにいたしまして、さらに「目的」であります。これは非常に大事な條文でありますから、私は少しく

いよいよであります。念を入れておきま

す。第二の目的は「事業の健全な発達」、これははなはだ明瞭であります。

第三に鉄道によつて「物品運送の効率の向上」ということが書いてある。

この「効率の向上」ということは一体ど

ういう内容を考えておられるのが、お

伺いました。

○中村(豊)政府委員 通運事業が公共

性があり、きわめて重要であるとい

のは、申すまでもなく利用者に対し

て非常な影響を与える意味からである、これが第一点であります。

第二点としては、他の事業と違つて、

鉄道輸送の業態にあつて、不可分な関

係にあり、通運事業の能率のよし悪し

が、鉄道輸送にただちに影響するとい

うふうな關係にあるものでありますか

ら、そういう特殊な使命を持つ意味で、

それを何とかしてござります。

○溝屋委員 「秩序の確立」の御質問は

それくらいにいたしまして、さらに「目的」であります。これは非常に大事な條文でありますから、私は少しく

いよいよであります。念を入れておきま

す。第二の目的は「事業の健全な発達」、これははなはだ明瞭であります。

第三に鉄道によつて「物品運送の効率の向上」ということが書いてある。

この「効率の向上」ということは一体ど

ういう内容を考えておられるのが、お

伺いました。

○中村(豊)政府委員 そこでいわゆる「鉄道運

送の効率の向上」の意味するところは

わからましたが、私はこの第一條の目

的ははなはだ重要なことを落しておら

れるのではないかと思う。私の感ずる

ところでは、この一條の規定をもつて

しては、利用者の権益といふものは十

分確保せられておらぬ。「秩序の確立」

という点において、引受けの義務その

他のことはございましょうけれども、

通運事業の第一の目的は、小運送通運

事業にかかりますところの荷物が、正

確で迅速で、低廉で、安全でなければ

ならぬ。このことをなせ第一條に書か

れないのであるか。今の「効率の向上」

この事業が重要であるというふうに言
われておりますが、そういうふうに言
われておりますが、そういうふうにお考
えをおられますか。

○中村(豊)政府委員 その業者間にお

ける関係は、この第一條の表現ではむしろ「通運事業における公正な競争の確保及び通運事業の健全な発達」、こ

ういうところに業者間の関係はおもに表現してあるわけでござりますけれども、業者間の関係、及び業者と利用者との関係、そういう全体の通運に関し

て、大きく「秩序の確立」と最初にうたつてあるわけでござりますから、通

運に関する秩序は、全体についてであ

ります。業者間についての特殊の問題は、以下に書いてあるわけでございま

す。

○溝屋委員 「秩序の確立」の御質問は

それくらいにいたしまして、さらに「目的」であります。これは非常に大事な條文でありますから、私は少しく

いよいよであります。念を入れておきま

す。第二の目的は「事業の健全な発達」、これははなはだ明瞭であります。

第三に鉄道によつて「物品運送の効率の向上」ということが書いてある。

この「効率の向上」ということは一体ど

ういう内容を考えておられるのが、お

伺いました。

○溝屋委員 「秩序の確立」の御質問は

それくらいにいたしまして、さらに「目的」であります。これは非常に大事な條文でありますから、私は少しく

いよいよであります。念を入れておきま

す。第二の目的は「事業の健全な発達」、これははなはだ明瞭であります。

第三に鉄道によつて「物品運送の効率の向上」ということが書いてある。

この「効率の向上」ということは一体ど

ういう内容を考えておられるのが、お

伺いました。

○中村(豊)政府委員 もちろん利用者

に対する秩序の確立と、「事業の健全な発達」と、「物品運送の効率の向上」

と、この三つを並べてみましても、小

さく、通運の供給力がたくさんあれば

あるほど、多々ます／＼弁でござい

ますけれども、同時に鉄道構内とい

うものが重要な要素をなすわけでござい

ます。それならば「鉄道運送の効率の向上」とはどういうものかと申します

と、これが何を意味するかと申します

と、この三つを並べてみましても、小

さく、通運の供給力がたくさんあれば

あるほど、多々ます／＼弁でござい

ますけれども、同時に鉄道構内とい

うものが重要な要素をなすわけでござい

ます。それならば「鉄道運送の効率の向上」とはどういうものかと申します

と、この三つを並べてみましても、小

さく、通運の供給力がたくさんあれば

あるほど、多々ます／＼弁でござい

ますけれども、同時に鉄道構内とい

うものが重要な要素をなすわけでござい

なことでは、せつかくの希望が達せられず、逆の効果として、荷主に不測の損害が及んで来る。こういうことがありますからこの点は、そういうことが予想されるならば、もうその場合は一般的の需要に適合しないことになる、こういうふうに考えられます。さらにもう一つは、その能力や申請の内容が、ある程度その地区に適合したような規模でなければ、どうしてもその地区に合うようなサービスができるない。ごく小さい規模でも、特殊な専門的な技能を持つている場合には、それは限定免許として考えられるのでありますけれども、いやしくも一般免許として、すべての物品について、すべての通運を引き受けする以上は、その地区に合うような規模を持つてゐることが、これまた一般的の需要に適合するゆえんである。こういうふうに考えられるので、そういうふうな意味合いにおいて、この規準を考え行くべきではないかと思うわけでございます。しかしながらそれを具体的に適用するにあたりましては、もちろん先ほど申しましたように、運輸大臣單独で判断するのではなくて、公聽会あるいは聴聞会を開いて、需要供給の関係なり、現在の既存業者のサービスぶりや、今度申請される方の御願望を承つて、よく実情を把握し、その上で運輸審議会にかけて公正な審議をしてもらつて、その決定を尊重する。こういうふうな仕組みで、いろいろと二重、三重の段階を経ているわけでござりますから、十分に公平な結論が出ることであると思ひます。

切れぬところがあるものであります。第六條の前段に、左の規定によつて審査しなければならぬ。また合つておれば、免許しなければならぬと書いてある。原則として免許することが建前の方へ解釈されるおそれがある。従つて私はこの一般需要といふことについての御見解を、重ねて伺うえんでもあります。特にこれは道路運送法の関係においても同じことになつてゐるのですが、運用実績から見てみますと、だれが一体それを判定するのであるか。既存の業者は当然、新しい業者が発生することを好みませんから、そういう需要がありませんと言うのです。ところがお役人の調査といふります。この通運事業といふものでは、かかる運送事業にかかる仕事の量といふものでありますけれども、相手の近距離貨物であれば、ある場合は地場トラックでも参ります。従つて通運事業にかかるものでありますけれども、限界がはつきりしておるものではない。そのときの経済状態、あるいは輸送の状態、あるいは時間の問題いろいろな要素によりまして、おそらく現在におきましても二百キロ以内くらいいの陸上運送といふものは、あるときけ鐵道により、あるときはトラックで飛んで行つてしまふ。つまりAの機関からBの機関へ、あるいはBからCへ、いつでも転化し得るので、正確にこれを捕捉することは困難であります。

す。ところが運輸省の役人は、いつの間にか自分たちの見る目が非常に正確なものであるというような錯覚を起す。それがある。従つて、実際の運用につきましては、いろいろな條件がそこに錯雜して參りまして、この第一項の適用が非常に公正だとは、将来言いにくく私は思う。従つてこの一般需要に適合するものであるということの範囲を、この際はつきり伺つておきませんと、将来このことは非常に問題が起る。そこで私はこういふあいまい模胡な基準は、実はやめてもらいたいこと、がほんとうのところです。これは陸運の貨物の性格といふのが、A、B、C、Dをらようとしたはずで、いつでも転化し得るということを急頭にこれまでのことが一つ、またいろへ願書を出ししましても、御審査になるのに時間がかかる。トラック業の実績に従すれば、約一年近く書類を温めている。そのうちに世の中はかわつて荷物は減つてしまつて、一般需要がないじゃないか。こういう口実に使われることが非常に多い。一休運輸大臣は、これらの陸運の免許事業に対して、この「一般需要」に適合するということを、時間的にはどう考えておられるか。たとえばある業者が申請をしたが、それがここ一箇月なり三箇月なりは、お役所風の測定に従つて荷物が減つた。そうするとこれは一般需要に適合しないという判定をせられるものであるか。もう少し長期のものの見方をせられるものであるか。そこらについて御見解を伺いたい。

あるのであります。私も認めるであります。しかし行政の要諦といふものは、満尾君とくに御承知の通り、その経済的の面、あるいは時間的の面、あるいは社会的の面、公共的の面、いろいろな面をあらわす資料によつて検討いたして判断するのであります。あるいは神様でないから、間違い、不適当な判断をする場合もないとは言えないのであります。そういうふうに判断をして行くのであって、これを近代的には、民主主義的に公聴会を開き、あるいは最近の制度である運輸委員会にかけて、またいろいろな知識経験を持つた委員が、運うアンダルからこれを検討して参る、というようなことを、総合いたしましてやれば、まあまことに、あそそ不合理でない判断ができると田嶋君のありましたのであります。ただいま満尾君が時間的にはどういう感覚を考えておるかというような「々のことに対するは、ここで答弁しても無用である。要するに私はあらゆるアングルから、免許の新出願が、需要に応じた適切なる出願であるかどうかということは、ただいま申し上げたよな気持で判断すべきものでありまして、ただいま羅列的にこの場合はこう、この場合はこうというようなことは、もちろん申し上げられないのが、かえつてこの経済現象の原則であり、本質であると考えておる次第であります。

業を出願する以上は、その事業を計画している人は、十年、二十年、五十年、百年の計画をもつて出願すると思うのであります。しかるに免許を御審査になるときに、一般的の需要と合致しておるかどうかということを御判定になるときに、わずかここ二箇月、三箇月あるいは半年以内くらいの、きわめて短期間の経済上の、小さなさざなみのことが多分にある。でありますから、このとき波動をもつて、今は輸送力が余っているから、ここに新規免許は許さない。こういうような御判定になるおそれが多分にある。でありますから、この免許事業をやる以上は、今年の夏アイスキヤンデー屋をやつて、一山当てようというような考え方で出願する人はないであります。従つて事業の恒久性という点から見て出願しているのでありますから、御審査になりますときに、も、あまりに近視眼的に、一般情勢といふものを御判定になることは間違いである。もつと悠久の経済の趨勢、わが国の国民経済がどういう動向に向いておるかというところまで立ち返つて、大局部的御判断をしていただくようになされたねば、この一般的の需要に適合すると、いう言葉が、将来非常にあだをなしまして、私はわが国の陸運の進歩をはばむものと考えますので、この法律をつくりますときに、これをはつきりと御答弁を得ておきたいと考える次第であります。

くわかるのであります。しかし一概にそうも行かないで、経済的現象といたしておりますので、悠久な——これは言葉の綾であります。悠久な、非常なイターナルなことを考えて云々

といふ氣持はわかりますが、そこに十何年というような先を明確に考えてやるというようなことは、申し上げられないと私は申したので、満尾君のお氣持は、今免許した、ただちにそれが短時間の間に、不的確性を暴露するといふようなことのないようにして、その点は十分注意いたさせるつもりであります。

○満尾委員 大臣はまつたく私の申し上げることを逸にとつておられる。話はまつたく逆です。つまり目前の情勢から言えば、輸送力は余っている。だから新規のものは許可しないのだとう判定が行われがちであるが、そうでなくしてこの免許事業といふのは、やつた以上かつてにはやめられない事業でありますから、目先の小さな経済上の波動に従つて、許したり許さなかつたりされでは困る。もつと大きな気持で、ここ二月や三月ぐらいの様子では少し不景氣のようだが、行く／＼は必ず需要が起るだろうといふよな、大きき立場でお許しを願いたい、ということを申し上げているのです。大臣は私の質問をさかさまにとつておられる。となしに総括論をやつただけのことと御題旨はよくわかりました。

○稻田委員長 残余の質疑は次会にこれを續行することにして、本日はこれをもつて散会いたします。
午後二時七分散会

[参考照]
道路運送法の一部を改正する法律案
(内閣提出)に関する報告書
〔都合により別冊附録に掲載〕

昭和二十四年十二月二十日印刷

昭和二十四年十二月二十一日發行

衆議院事務局

印刷者 印 刷 厅